

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	1,264,688	流 動 負 債	384,200
現 金 及 び 預 金	746,230	リ ー ス 債 務	70,044
未 収 運 賃	273,435	未 払 金	192,084
売 掛 金	31,556	未 払 費 用	76,866
貯 蔵 品	3,348	未 払 法 人 税 等	8,133
前 払 費 用	9,957	未 払 消 費 税 等	26,836
短 期 貸 付 金	200,000	預 り 金	3,035
そ の 他	159	役 員 賞 与 引 当 金	7,200
固 定 資 産	554,851	固 定 負 債	190,936
有 形 固 定 資 産	496,711	リ ー ス 債 務	190,936
建 物	41,296	負 債 合 計	575,137
構 築 物	31,453	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	12,567	株 主 資 本	1,237,467
車 両 運 搬 具	453	資 本 金	25,200
工 具 器 具 備 品	3,775	資 本 剰 余 金	40,000
土 地	172,809	資 本 準 備 金	40,000
リ ー ス 資 産	234,355	利 益 剰 余 金	1,172,267
無 形 固 定 資 産	6,940	利 益 準 備 金	2,380
電 話 加 入 権	1,081	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,169,887
ソ フ ト ウ ェ ア	5,858	別 途 積 立 金	630,000
投 資 そ の 他 の 資 産	51,200	繰 越 利 益 剰 余 金	539,887
投 資 有 価 証 券	13,671	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,935
出 資 金	8,500	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,935
保 証 金	8,755		
ゴ ル フ 会 員 権	280		
繰 延 税 金 資 産	19,491		
そ の 他	502	純 資 産 合 計	1,244,402
資 産 合 計	1,819,539	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,819,539

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 895,419千円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 3,347千円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 11,777千円

短期金銭債務 19,135千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 101,044千円

仕入高 6,740千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 50,400株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月14日 書面決議	普通株式	29,736千円	590	2022年3月31日	2022年6月15日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下のとおり会社法第319条第1項に基づき書面決議とする予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	39,060千円	775	2023年3月31日	2023年6月28日

(税効果会計に関する注記)

1. グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)(以下「実務対応報告第42号」という。)

を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与未払計上額であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の時価評価であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 24,690円53銭

2. 1株当たり当期純利益 1,551円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。